



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：臨機応変)

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引
／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2023年1月16日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2023年1月16日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年1月15日)	10,452	400	△14.4	1,542.72	△18.1	93.4	△43.3	10,222
4期(2020年1月14日)	10,413	0	△0.4	1,740.53	12.8	97.7	—	7,913
5期(2021年1月14日)	12,303	1,000	27.8	1,873.28	7.6	93.0	56.3	5,266
6期(2022年1月14日)	11,131	500	△5.5	1,977.66	5.6	95.9	—	5,592
7期(2023年1月16日)	9,732	0	△12.6	1,886.31	△4.6	96.1	△47.4	4,015

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年1月14日	11,131	—	1,977.66	—	95.9	—
1月末	10,572	△5.0	1,895.93	△4.1	92.1	△43.5
2月末	10,625	△4.5	1,886.93	△4.6	83.5	△131.8
3月末	10,668	△4.2	1,946.40	△1.6	93.1	△43.5
4月末	10,084	△9.4	1,899.62	△3.9	87.5	△139.3
5月末	10,117	△9.1	1,912.67	△3.3	92.8	△42.9
6月末	10,381	△6.7	1,870.82	△5.4	90.3	△90.3
7月末	9,979	△10.3	1,940.31	△1.9	97.9	△45.4
8月末	10,174	△8.6	1,963.16	△0.7	85.8	△135.4
9月末	10,308	△7.4	1,835.94	△7.2	80.9	△129.0
10月末	10,097	△9.3	1,929.43	△2.4	98.6	△46.6
11月末	10,177	△8.6	1,985.57	0.4	93.7	△44.1
12月末	9,805	△11.9	1,891.71	△4.3	98.4	△46.4
(期末)						
2023年1月16日	9,732	△12.6	1,886.31	△4.6	96.1	△47.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

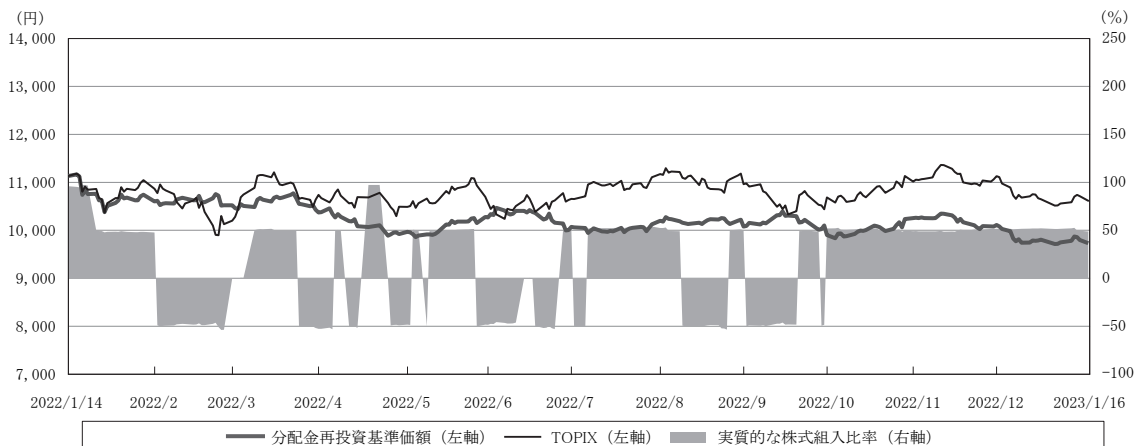
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は△12.6%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△4.6%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・良好な企業業績の発表や、自社株買い等の株主還元増加

(下落要因)

- ・各国中央銀行の政策変更期待に起因する為替円高
- ・国際的に不透明感を増す地政学リスクへの警戒

◆投資環境

当期間中の国内株式市場は、比較的狭い値幅の中で推移しましたが、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりへの警戒や、各国中央銀行の金融引き締めが嫌気されたこともあり、局所的に大きく下落する場面も多く見られました。

期初、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気され、国内株式市場は調整し、2022年3月末に下値をつけました。中国においては新型コロナウイルスの感染対策のための上海ロックダウンによるロジスティクスの混乱や消費需要の低下が市場の下押しの一要因となりました。その後10月までは特に米国におけるインフレ進行やそれに伴う利上げ、経済への影響に対する見通しの変化が市場を支配しました。この間、欧米株は大きく下落しましたが、円安の進行により円建てである日本株は概ねレンジ内の動きに終始しました。

年末にかけては、米国消費者物価指数等、インフレ率の上昇がピークアウトしたことが確認できる指標の発表もあり、米国の金融政策の引き締めペースが緩やかになるのではという期待から株価はグローバルに反発しましたが、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運営につき、長期金利の変動幅を従来の0%±0.25%程度から0%±0.5%程度に拡大する決定をしたことや、為替市場において円高が進行したことが嫌気されたこともあり、日本株は緩やかな下落基調を維持したまま期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、期間内は、-50%から100%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね50%です。

期末の組み入れ銘柄数は57銘柄 (ETF、先物除く) です。期中で7の新規銘柄を購入し、6の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、電気機器、機械、情報・通信業が上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年1月15日～ 2023年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,263

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を継続してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	197	1.924	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,248円です。
(投信会社)	(96)	(0.940)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.940)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.031)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(4)	(0.037)	
(c) その他費用	4	0.039	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.014)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.010)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	209	2.038	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

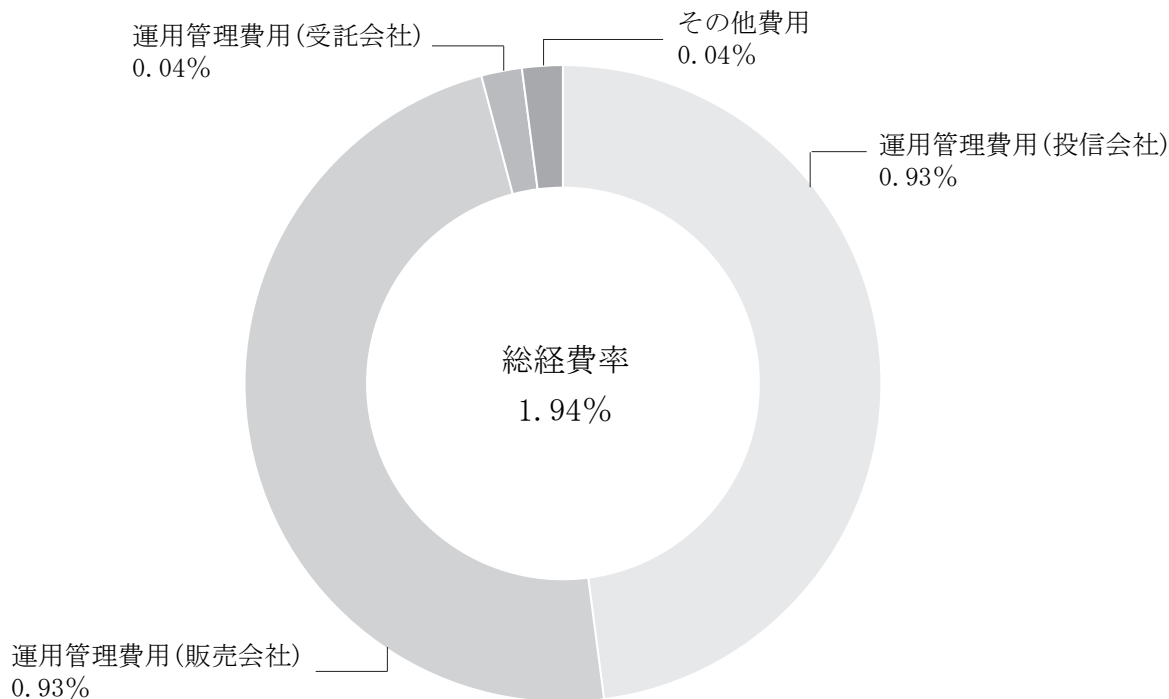
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況
株式

(2022年1月15日～2023年1月16日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,420 (37)	3,721,279 (-)	1,786	4,555,483

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		985,770	1,975,033	1,103,960	2,207,354

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	73,833	72,181	-	1,901	65

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,276,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,593,849千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年1月15日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2023年1月16日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.9%)			
五洋建設	124.8	105	65,100
エクシオグループ	22.1	18.6	41,775
食料品(1.1%)			
ニチレイ	31.7	15.5	41,974
化学(7.1%)			
東京応化工業	13.1	10	60,700
積水化学工業	38.8	24.1	44,223
ADEKA	—	29.1	60,237
ポーラ・オルビスホールディングス	36.7	—	—
ニフコ	29.3	31.9	97,933
医薬品(4.0%)			
アステラス製薬	63.5	45.1	85,847
参天製薬	61.9	61.4	61,707
ガラス・土石製品(1.1%)			
ニチアス	30.4	17.5	40,652
機械(10.6%)			
ディスコ	2.9	2.7	103,950
オプトラン	30.7	26.9	64,640
SMC	1.8	1.5	90,915
ダイキン工業	6.2	5.6	118,916
栗田工業	18.3	—	—
アマノ	29	—	—
日本ビラー工業	—	4.7	13,648
電気機器(16.4%)			
ミネベアミツミ	—	17.1	34,542
富士電機	19.6	13.9	70,056
日本電産	13.1	8.4	60,370
オムロン	10.5	7	46,081
日本電気	21.6	17.4	77,865
アンリツ	41.4	—	—
ソニーグループ	—	6.3	68,386
キョーエンス	3	2.8	153,720
イリソ電子工業	13.9	—	—
ローム	10.9	9.5	92,815
輸送用機器(8.7%)			
豊田自動織機	13.1	11.3	83,620
トヨタ自動車	95.6	83.6	151,943
スズキ	24.9	20.9	86,964
精密機器(5.5%)			
日本エム・ディ・エム	32.5	28.4	23,543
ナカニシ	24.3	31.8	80,008
HOYA	9.4	7.6	99,636
その他製品(3.4%)			
フジシールインターナショナル	43.5	36.5	57,889
ヤマハ	16.7	14.7	68,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(1.3%)			
メタウォーター	35.1	29.2	46,311
情報・通信業(9.2%)			
ブレインパッド	37	28.1	19,754
エムアップホールディングス	64.7	46.3	57,550
JMDC	—	11.5	46,517
大塚商会	15.4	11	44,880
電通国際情報サービス	—	5.3	21,147
光通信	3.9	3.3	59,763
ファイバークラウド	34.5	29.1	26,393
ソフトバンクグループ	14.9	11	64,306
卸売業(2.9%)			
あらた	13.4	—	—
シークス	64	53.7	66,212
トラスコ中山	26.5	20.3	39,199
小売業(7.7%)			
くら寿司	23.5	14.1	44,274
BEENOS	20.3	17.8	34,549
良品計画	29.1	20.8	27,601
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	34	29.9	68,620
しまむら	—	3.3	39,600
丸井グループ	39	34.1	71,098
銀行業(8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	206	184.6	175,185
三井住友フィナンシャルグループ	25.8	23.6	131,239
その他金融業(1.4%)			
アルヒ	61.6	51.8	52,162
不動産業(3.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	40.1	67.3	41,187
パーク24	47.5	41.4	85,242
サービス業(5.0%)			
M&Aキャピタルパートナーズ	12.5	13.6	60,928
ウェルビー	33.3	26.1	18,113
日本ホスピスホールディングス	23.9	20.1	47,436
NextOne	17.2	15.1	58,437
合 計	株 数・金 額	1,858	3,695,508
	銘柄数<比率>	56	<92.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託		201,990	83,800	164,876	4.1
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	201,990 1	83,800 1	164,876 <4.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,695,508	88.8
投資信託受益証券	164,876	4.0
コール・ローン等、その他	302,021	7.2
投資信託財産総額	4,162,405	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,615,617,123
コール・ローン等	199,177,218
株式(評価額)	3,695,508,650
投資信託受益証券(評価額)	164,876,500
未収入金	140,699,885
未収配当金	8,098,050
差入委託証拠金	1,407,256,820
(B) 負債	1,600,215,565
未払金	47,790,772
未払解約金	51,714,562
未払信託報酬	46,811,233
差入委託証拠金代用有価証券	1,453,211,820
その他未払費用	687,178
(C) 純資産総額(A - B)	4,015,401,558
元本	4,125,915,239
次期繰越損益金	△ 110,513,681
(D) 受益権総口数	4,125,915,239口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,732円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,024,230,624円、期中追加設定元本額は1,121,082,937円、期中一部解約元本額は2,019,398,322円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9732円です。

■損益の状況 (2022年1月15日～2023年1月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	92,732,321
受取配当金	92,731,815
その他収益金	506
(B) 有価証券売買損益	△ 336,718,982
売買益	367,780,094
売買損	△ 704,499,076
(C) 先物取引等取引損益	△ 176,897,531
取引益	986,112,960
取引損	△1,163,010,491
(D) 信託報酬等	△ 100,884,137
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 521,768,329
(F) 前期繰越損益金	△ 94,814,058
(G) 追加信託差損益金	506,068,706
(配当等相当額)	(799,040,769)
(売買損益相当額)	(△ 292,972,063)
(H) 計(E + F + G)	△ 110,513,681
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	△ 110,513,681
追加信託差損益金	506,068,706
(配当等相当額)	(799,040,769)
(売買損益相当額)	(△ 292,972,063)
分配準備積立金	134,942,090
繰越損益金	△ 751,524,477

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(799,040,769円)および分配準備積立金(134,942,090円)より分配対象収益は933,982,859円(10,000口当たり2,263円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

●約款変更（予定）のお知らせ

当ファンドは、ファンドの運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託する約款変更を行う予定です。（約款変更実施予定日：2023年3月1日付）

本変更による運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はございません。また、当ファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。